

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

株式会社 山梨中央銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第109期 第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 進 藤 中

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 安 藤 昌 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号  
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 荻 原 政 行

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	14,840	13,226	54,514
経常利益	百万円	3,857	2,405	8,013
四半期純利益	百万円	2,389	1,222	—
当期純利益	百万円	—	—	4,056
四半期包括利益	百万円	2,455	3,672	—
包括利益	百万円	—	—	△ 5
純資産額	百万円	163,238	162,552	159,424
総資産額	百万円	2,707,170	2,834,724	2,731,372
1株当たり四半期純利益金額	円	13.01	6.76	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	22.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	6.00	5.70	5.80

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響が広範にみられ、それまでの緩やかな景気回復に急ブレーキがかかった状況となりました。しかし、サプライチェーンの復旧が進むなかで、生産に持ち直しの動きがみられるなど、徐々に落ち着きを取り戻してまいりました。

また、当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済におきましても、生産が一時大幅に落ち込んだほか、自粛ムードに伴い観光客も大きく減少するなど、震災が影を落としましたが、期末にかけては改善に向けた動きが広がりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比16億13百万円減少し、132億26百万円となりました。

経常利益は、経常費用が預金利息の減少などにより前年同期比1億61百万円減少したことなどから、同14億51百万円減少し、24億5百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比11億67百万円減少し12億22百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成23年3月末比648億円増加し、2兆4,134億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同924億円増加し、2兆5,983億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成23年3月末比514億円減少し、1兆4,651億円となりました。

有価証券は、同473億円増加し、1兆1,391億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比3億42百万円減少し、90億37百万円となりました。

役務取引等収支は、保険代理店手数料の減少などにより、同50百万円減少し、13億86百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少などにより、同3億91百万円減少し、5億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,368	11	—	9,380
	当第1四半期連結累計期間	9,023	14	—	9,037
うち資金運用 収益	前第1四半期連結累計期間	10,082	19	3	10,098
	当第1四半期連結累計期間	9,448	17	0	9,465
うち資金調達 費用	前第1四半期連結累計期間	713	7	3	717
	当第1四半期連結累計期間	424	3	0	427
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,424	11	—	1,436
	当第1四半期連結累計期間	1,373	12	—	1,386
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	1,864	17	—	1,882
	当第1四半期連結累計期間	1,823	18	—	1,841
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	440	6	—	446
	当第1四半期連結累計期間	449	5	—	455
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	886	23	—	910
	当第1四半期連結累計期間	487	31	—	518
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	2,219	23	—	2,243
	当第1四半期連結累計期間	1,585	31	—	1,616
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	1,333	0	—	1,333
	当第1四半期連結累計期間	1,098	—	—	1,098

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険代理店手数料の減少などにより、前年同期比41百万円減少し、18億41百万円となりました。

役務取引等費用は同9百万円増加し、4億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,864	17	1,882
	当第1四半期連結累計期間	1,823	18	1,841
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	675	—	675
	当第1四半期連結累計期間	655	—	655
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	548	17	566
	当第1四半期連結累計期間	510	17	527
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	184	—	184
	当第1四半期連結累計期間	245	—	245
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	210	—	210
	当第1四半期連結累計期間	166	—	166
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	70	—	70
	当第1四半期連結累計期間	64	—	64
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	63	0	64
	当第1四半期連結累計期間	51	0	52
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	440	6	446
	当第1四半期連結累計期間	449	5	455
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	176	6	182
	当第1四半期連結累計期間	187	5	193

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。



国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,360,836	4,681	2,365,518
	当第1四半期連結会計期間	2,407,725	5,752	2,413,477
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,225,175	—	1,225,175
	当第1四半期連結会計期間	1,269,668	—	1,269,668
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,104,302	—	1,104,302
	当第1四半期連結会計期間	1,117,766	—	1,117,766
うちその他	前第1四半期連結会計期間	31,358	4,681	36,040
	当第1四半期連結会計期間	20,289	5,752	26,042
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	143,655	—	143,655
	当第1四半期連結会計期間	184,868	—	184,868
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,504,491	4,681	2,509,173
	当第1四半期連結会計期間	2,592,593	5,752	2,598,346

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,462,729	100.00	1,465,175	100.00
製造業	156,966	10.73	151,546	10.34
農業、林業	1,379	0.09	1,330	0.09
漁業	21	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,229	0.15	2,259	0.15
建設業	46,317	3.17	41,466	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	32,631	2.23	31,971	2.18
情報通信業	20,652	1.41	19,014	1.30
運輸業、郵便業	67,395	4.61	80,458	5.49
卸売業、小売業	118,485	8.10	125,376	8.56
金融業、保険業	45,811	3.13	45,354	3.10
不動産業、物品賃貸業	203,213	13.89	179,738	12.27
その他のサービス業	147,683	10.10	159,999	10.92
国・地方公共団体	231,344	15.82	250,670	17.11
その他	388,596	26.57	375,966	25.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,462,729	—	1,465,175	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	184,915,000	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	184,915	—	15,400,000	—	8,287,374

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,369,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,171,000	179,171	同上
単元未満株式	普通株式 1,375,000	—	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	184,915,000	—	—
総株主の議決権	—	179,171	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	4,369,000	—	4,369,000	2.36
計	—	4,369,000	—	4,369,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	65,200	154,289
コールローン及び買入手形	13,234	28,871
買入金銭債権	10,515	11,106
商品有価証券	40	25
有価証券	1,091,852	1,139,183
貸出金	※1 1,516,665	※1 1,465,175
外国為替	771	557
その他資産	16,785	20,124
有形固定資産	25,658	25,455
無形固定資産	8,294	7,867
繰延税金資産	600	603
支払承諾見返	7,222	6,874
貸倒引当金	△25,470	△25,411
資産の部合計	2,731,372	2,834,724
<b>負債の部</b>		
預金	2,348,666	2,413,477
譲渡性預金	157,211	184,868
コールマネー及び売渡手形	922	896
借入金	26,191	8,548
外国為替	84	68
その他負債	22,730	47,694
役員賞与引当金	31	7
退職給付引当金	7,467	7,460
役員退職慰労引当金	539	6
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
偶発損失引当金	246	238
繰延税金負債	301	1,698
支払承諾	7,222	6,874
負債の部合計	2,571,948	2,672,172
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	122,889	123,569
自己株式	△1,836	△1,837
株主資本合計	144,740	145,420
その他有価証券評価差額金	13,798	16,221
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	13,798	16,221
少数株主持分	885	910
純資産の部合計	159,424	162,552
負債及び純資産の部合計	2,731,372	2,834,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	14,840	13,226
資金運用収益	10,098	9,465
(うち貸出金利息)	6,539	6,052
(うち有価証券利息配当金)	3,501	3,370
役務取引等収益	1,882	1,841
その他業務収益	2,243	1,616
その他経常収益	※1 615	302
経常費用	10,982	10,820
資金調達費用	717	427
(うち預金利息)	625	373
役務取引等費用	446	455
その他業務費用	1,333	1,098
営業経費	7,630	7,950
その他経常費用	※2 854	※2 889
経常利益	3,857	2,405
特別利益	251	—
貸倒引当金戻入益	250	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	123	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
固定資産処分損	12	6
減損損失	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,984	2,397
法人税、住民税及び事業税	355	1,395
法人税等調整額	1,169	△249
法人税等合計	1,524	1,146
少数株主損益調整前四半期純利益	2,460	1,251
少数株主利益	70	29
四半期純利益	2,389	1,222

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,460	1,251
その他の包括利益	△4	2,420
その他有価証券評価差額金	△6	2,420
繰延ヘッジ損益	1	0
四半期包括利益	2,455	3,672
親会社株主に係る四半期包括利益	2,385	3,645
少数株主に係る四半期包括利益	69	26



【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 4,570百万円 延滞債権額 48,434百万円 3ヵ月以上延滞債権額 一百万円 貸出条件緩和債権額 2,379百万円 合計 55,383百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 4,455百万円 延滞債権額 48,689百万円 3ヵ月以上延滞債権額 107百万円 貸出条件緩和債権額 2,514百万円 合計 55,767百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 その他経常収益には株式等売却益278百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には株式等償却405百万円、株式等売却損262百万円を含んでおります。	_____ ※2 その他経常費用には株式等償却749百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 546百万円 のれんの償却額 一百万円	減価償却費 854百万円 のれんの償却額 一百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	552	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	13.01	6.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,389	1,222
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,389	1,222
普通株式の期中平均株式数	千株	183,584	180,546

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社 山梨中央銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【会社名】** 株式会社 山梨中央銀行

**【英訳名】** The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役頭取 進 藤 中

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 山梨中央銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 進藤中は、当行の第109期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

